

[研究ノート]

# 高田保馬の転化論

## —拙稿（2003）「柴田敬と高田保馬の転化論論争」への補論—

西

淳

### 目次

- I はじめに
- II 利潤率一定の場合の高田転化論
- III 利潤率可変の場合の高田転化論
- IV おわりに

#### I はじめに

先の拙稿（2003）において、筆者は高田保馬と柴田敬によって展開された転化論の逐次修正法をめぐる論争について論じた。そこでは、この分野における両者の貢献について検討した。

しかしそこでは紙幅の問題などもあり、高田保馬の転化論について十分論じることができなかった。そして高田の議論の合理的な部分を明らかにしようとしたものの、柴田の数値計算や両者の互いへの批判の部分に専心したあまり、高田の転化法それ自体についての文献的検証が十分でないという思いを後にもった。とくに利潤率一定のケースについてはそれなりにふれたものの、高田の独自性がでている利潤率可変のケースについてさらに説明しなかったのは不十分であった。

本稿は、先の拙稿への補論として、高田が剰余価値を一定として転化をおこなっていることを文献的に明らかにして、先の欠陥を補整することを目的とする。

#### II 利潤率一定の場合の高田転化論

拙稿（2003）でも述べたように、高田は、利潤率が一定の場合と可変の場合の転化についてそれぞれ論じた。しかし利潤率一定の仮定は正しくなく、そこから置塩（1972）、（1973）による批判をうむこととなった。

しかし利潤率可変の場合も高田は考察しており、そちらにこそむしろ高田の独自性が存在していた。もちろんどちらのケースにおいても、価格は価値から無限に乖離していくのでマルクスの議論はまちがいであるという結論が導かれるのではあるが。

前稿と若干重複することとなるが議論の流れがあるので、まず、そこでも論じた利潤率一定の場合の高田の転化論についてふれておく。なおテキストとしては高田（1930）のほうが最初であるが、ここではそれが取められた高田（1931）をもちいることにしたい。

まず前提となるマルクスの数値表を掲げておく。

表 I

	資本の価値構成	剰余価値	消耗不変資本	商品価値	費用価格	平均利潤率	商品価格	価値と価格との差
I	80c+20v	20	50	90	70	22%	92	+ 2
II	70c+30v	30	51	111	81	22%	103	- 8
III	60c+40v	40	51	131	91	22%	113	-18
IV	85c+15v	15	40	70	55	22%	77	+ 7
V	95c+ 5v	5	10	20	15	22%	37	+17

(高田 (1931), 106ページ)

高田はつぎのように転化をおこなったのだった。まずマルクスがあげている数値例のうち、IIIとVの二つの部門だけとりだして考える。V番目の産業を生産財産業とし、III番目の産業を労働者が消費するための消費財を生産する産業であるとする。そして固定資本がつぎに更新されるまで、その財の生産価格は一定であるとする。そのうえで、第V部門の資本の価値構成は $95c+5v$ であるが、それを価格で評価するならば、つぎのようになる<sup>1)</sup>。

$$(95 \times \frac{37}{20})c' + (5 \times \frac{113}{131})v' = 176c' + 4v'$$

つまり、最初に95という価値において購入された生産手段は、次の更新の時点において20の価値のものが37 (10 [消耗不変資本]+5 [可変資本]+22 [剰余価格])の価格で評価されるのであるから、全部更新されるとすると、その価格は約176となり、同様に可変資本も生産価格で評価されるならば約4となる。

ここからさらに、高田はさらに次の資本の更新が終了するとき価値構成がどのようになるかを計算する。その際の仮定は、労働者の消費財の価格は一定とするというものである。そうすると、V部門の消耗不変資本部分が $10 \times (37/20) = 18.5 \approx 20$ となり、可変資本部分は評価が変わらず4、よって費用価格は24となる。そして総費用が $176c' + 4v'$ で、平均利潤率は変わらず22パーセントなので、利潤は $(176+4) \times 0.22 = 39.6 \approx 40$ となる。したがって第2次生産価格は $20+4+40=64$ となる。よって、64によって可変資本部分を評価しなおして計算すると、V部門の資本の価格構成は、

$$(95 \times \frac{64}{20})c' + (5 \times \frac{113}{131})v' = 304c' + 4v'$$

となる。かくして価値において20であった生産物の価格は64となり、価値から乖離するという結論を得る。

高田は述べる。「不変資本がなほ幾回か更新せらるゝに応じて、等しく価値に於て二〇である生産物の価格はその十倍百倍とどこまでも高まる、而して生産物の価格はその価値に比して無限に大となるに至る道理である」(高田 (1931), 108-109ページ)。

二回更新後に関しても同様である。 $10 \times (64/20)$  [消耗不変資本]+4 [可変資本]+ $(304+4) \times 0.22 = 67.76 \approx 68$  [利潤]=104である。かくして20のものが64となり、104となっていく、というわけである。一連のプロセスを、高田にしたがい記しておけば次のようになる。

表Ⅱ

資本(価格構成)	余剰価値	消耗不変資本	商品価値	費用価格	利潤	商品価格
(一回更新後) $176c'+4v'$	5	10(価格に於て20)	20	24	40	64
(二回更新後) $304c'+4v'$	5	10(価格に於て32)	20	36	68	104

(高田(1931), 108ページ)

さて、高田の転化論における仮定の問題であるが、ここでは平均利潤率を一定としているので総剰余価値量は最初の転化で成立する平均利潤率の計算にしかもちいられていない。平均利潤率が一定であり、総費用価格は転化されて変化するのであるから、ここでは総利潤がそのつど変化すると想定していると考えるをえない。したがって高田は、総剰余価値を一定と考えているように思われるのだが、総利潤は変化すると考えていることになる。このように、平均利潤率一定の場合においては高田の独自性は発揮されていない。しかしそれは、彼が恣意的な前提をおいたからであった<sup>2)</sup>。

そして、このようにして同じことを繰り返して行くと価格は価値から無限に乖離していくので、継起主義的手続きによる転化プロセスは破綻する。これが高田の論証であった。しかし、この転化に関してはいま述べたように、また置塩(1972)の批判にあるように平均利潤率一定という恣意的な仮定をおいているために議論としては不十分であり、また、そのために彼の転化論がまったくの暴論であるかのような誤解をうんだ。

しかし、高田の議論の本領は次の、平均利潤率可変の場合にあった。

### Ⅲ 利潤率可変の場合の高田転化論

利潤率可変の場合の転化については、高田(1930)における議論では途中の計算は省略されている(高田(1930), 87ページ)。したがってここでもひき続き、同論文が、その部分が加筆されたうえで所収されている高田(1931)をテキストとしてみていく。

Ⅱでも述べたように高田はまず、転化過程における利潤率一定、可変資本部分の価値一定の仮定のもとに議論を始め、次にその仮定をとりはずし、より一般的なケースにおいても結論は成立すると述べる。そしてつぎのような仮定を立てる。

「これに関して私のたてたる仮定。(1)五の部門の生産物のうち、資本の有機的構成の高級なるもの、それが不変資本として利用せられる。最も低級なるものが労働者の消費資料、両者の中間に位する生産物が資本家の消費資料に充てられるとする。第五部門は資本の有機的構成最も高級であるが、その不変資本として、まづ此部門の生産物が利用せられ、これだけで足らぬ部分は、次いで高級なる部門の生産物を以てそれを補ふ、順次此の如くする」(高田(1931), 109ページ)。

それだけではない。さらに計算上の前提として、

「但し、マルクスの原表からの逸脱は更に一步をすゝめることが出来る。消耗不変資本をその価値に於て、生産価格の構成に入るものと見たけれども、それは必然的ではあるまい。資本家の計算に於てはその価格に於て、生産価格の構成に加はると見るべきであらう。たゞさう見ても、私の求むるところの結果には何の変化もないから、表をこのまゝにして置く」(高田(1931), 111ページ)。

つまり、利潤率一定の場合にはおこなっていた消耗不変資本部分の転化については、ここの議論に影響しないのでおこなわない、つまり消耗不変資本部分については価値のまま価格へ入りこむと仮定する。

そして次のような結論を導き出す。「さうすると、次の生産時期の末に於ける各部門の生産物の生産価格は次の如きものとならざるを得ないであらう」(高田(1931), 109ページ)。

表Ⅲ

	資本(価格に於ける構成)	余剰価値	消耗不変資本	価値	費用価格	平均利潤率	利潤	生産価格
I	$90c' + 19v' (80c + 20v)$	20	50	90	74	20.2%	22	96
II	$78c' + 29v' (70c + 30v)$	30	51	111	86	〃	21	107
III	$67c' + 39v' (60c + 40v)$	40	51	131	96	〃	21	117
IV	$95c' + 15v' (85c + 15v)$	15	40	70	60	〃	22	82
V	$106c' + 5v' (95c + 5v)$	5	10	20	16	〃	22	38
合計	$436c' + 107v'$	110						

(高田(1931), 110ページ)

先の表からもう一度転化(高田の表現では「一回更新後」)をおこなうとこのようになる。さてその計算手順であるが、高田は次のように述べている。

「計算の進行は単純である。資本構成の最も高きVの部門をとる。cの九五だけをまづVの生産物から及びVについて資本構成の高いIVの生産物から、なほまた不足あればその次に資本の高級なるIの生産物から買入れるとする。此際の価格はVのものが二〇の価値に対して三七の価格、IVのものが七〇の価値に対して七七の価格、Iのものは九〇の価値に対して九二の価格である<sup>3)</sup>。かくて、Vのc九五に対して一〇六が支払はるゝこととなる。次にVのv五を資本構成の最も低級なるIIIの生産物から買入れる。その価格は前述の如くにして計算せられる。次に、Vに次いで資本構成の高いIVのc及びvを同様な価格にて買入れるとする。順次I II IIIに及ぶ。かくして前掲の表の如き計算を得よう」(高田(1931), 110-111ページ)<sup>4)</sup>。

まず第V部門に着目しよう。その費用価格は、消耗不変資本10が、70のものが77となり、可変資本部分5が、131のものが117になるのだったから、16となる。そして問題は平均利潤率の計算である。

この際に、高田は利潤率を計算するのに総剰余価値を一定として、つまり転化のなかで変化しないものとして計算している。つまり、総剰余価値の総計を一回転化後の価格で評価しなおした資本の総計で割る、つまり、 $110 / (436c' + 107v')$ として平均利潤率20.2パーセントを計算したのである<sup>5)</sup>。以下このことが繰り返される。ここに柴田とは異なる高田の転化法の基本があった<sup>6)</sup>。

その結果、利潤は剰余価値の総計 $110 \times 0.202$ となり、約22となる。それを費用価格16に上乗せして38となる。

以上のような計算をへて、表Ⅲのような数値例となる。

そして高田は、みづからの転化法について次のように説明している。

「さて、前に掲げたる表に従ひて、各生産部門に於ける生産物の価格を求める。その価格に於て、各部門の生産手段が買取られるとする。さうすると、資本の価格構成を此の如くに表示することが出来るはずである。平均利潤率は剰余価値の総計をば、資本の総計を以て除したる商である。従ひて資本の価格の動くにつれて、これもまた動くはずである。此表に示されたる資本の価格は $436c' + 107v' = 543$ 価格単位にして、平均利潤率は $110 \div 543 = 20.2\%$ である」(高田(1931), 111ページ)。

ここでも高田が、転化を繰り返すのに総剰余価値を一定として転化をおこなっているということが明

らかとなろう。そして高田はこのような計算を繰り返すと価格は無限に価値から乖離していくのであるから、利潤率可変の場合においてもマルクスの議論は間違いである、と結論づけたのであった。

しかし、拙稿(2003)でも見たように、高田は転化を二回しか繰り返していないし、前提となる投入の連関関係もかならずしも明らかではない。それに対して柴田はみずからの数値例によって、より整合的な形で高田の議論を追試したのであった(柴田(1933), (1935))。だが、これも拙稿でみたように、高田の議論の合理的な部分は、柴田がおこなったこの計算をさらに続行することによって明らかとなるのである。

さて、以上のような議論から高田は、転化を繰り返して行くと価値と価格は無限に乖離するので、総価値=総生産価格の不変性条件は崩れてしまう、と主張する。

「生産価格の学説を認むる限り、一々の商品の価格は無限にその価値から離れる、又商品総体の価値とその価格ともまた無限に相離れる。而してこの二つともに、マルクスの労働価値説の命題と相容れざるものである。商品総体の価値がその価格と一致すると云ふことはマルクス労働価値説の最後の防壁である、然るにそれが今やぶられてゐる」(高田(1931), 115ページ)。

しかし総計一致二命題は、ある条件がなければそもそも成り立たないのであり、高田は総剰余価値=総利潤のほうを選んだのであるから、崩れてしまっても当然だったのである<sup>7)</sup>。その意味で高田の、転化を繰り返すと総価値=総生産価格は成り立たなくなるという主張は正しい。しかし、それは価格が価値から無限に乖離するからではなかった<sup>8)</sup>。

以上のように、高田が導き出した結論はあやまりであったが、彼の転化における前提や転化法は、Meek(1956)やMorishima(1974), Morishima and Catephores(1978)が後に出したそれと同値なものとして評価することができる。このことは拙稿(2003)で述べたことである。

#### IV おわりに

高田はマルクス批判家であったため、彼のマルクスについての業績はこれまで十分に吟味されてきたとはいえない。そのマルクス批判は、単に彼の近代経済理論の立場からの偏向した、イデオロギー的なマルクス攻撃にすぎない、と考えられてきたからである。

しかしこのような見方こそ偏向したものであろう。そしてさらにいえば、高田の他学説への批判のなかにこそ、彼の独自性が伏在していると考えられることのできるのである。

たとえば森嶋(1981)は次のように述べている。高田には、彼が独自性を出そうとした勢力論などについての論稿があるが、他方、いわゆる「高田もの」という、他の学説を批判し検討を加えているような一連の論稿がある、と。森嶋はこのような高田の紹介もの、批判ものの中にも高田の独創性があり、そこからおおくを学びとったということを述べている。その意味では転化論についての高田の一連の業績も、高田の意に反して?先駆的だったという意味において、この「高田もの」の範疇にいれてもよいだろうと思われる。

いずれにせよ過去の学説の評価は、思いこみをもってなされてはならない。そしてさらには、後の学問的進展の成果をもって行われねばならない。古きをもって新しきを知るだけではなく、新しきをもって古きを知らねばならないのである。

#### 注

- 1) 以下、引用は旧字体を新字体に変更することがある。なお、高田はこの利潤率一定の転化で消費不変資本部分の価値を価格に転化している。しかし、以下のIII章で述べる利潤率可変の場合には「私の求むるところの結果には

何の変化もないから」(高田(1931), 111ページ)として転化をおこなっていない。

- 2) 高田がこのような方法にこだわったのは、まず単純な場合を想定し、そこからさらに複雑なケースにすすんでいくという、ワルラス的な方法に固執したからとも考えられる。
- 3) 原文では九六とあるが、九二のまちがいであろう。また、表Ⅲの第Ⅰ部門の生産価格が高田の表では69となっているが、96の誤植であると思われるので修正した。
- 4) しかしここで問題なのは、高田が生産財をどの部門からどれだけの割合で購入するかを記していないということである。先にも述べたように、第五部門がその不変資本として自部門の生産物を使用し、たりなければⅣ、Ⅰからと順に買い入れると述べられているが、これだけではどれだけの割合となるかがわからない。したがって彼が「かくて、Ⅴのc九五に対して一〇六が支払はるゝこととなる」と述べているのは、かならずしも自明ではないように思える。

おそらく次のように高田は計算したと考えられる。彼は転化を計算する際の乖離率を、三部門の価値の単純な平均で価格の平均を割ることによって出したのである。つまり

$$\frac{\frac{37+77+92}{3}}{\frac{20+70+90}{3}}$$

である。これは1.144...となる。これを1.14と考え、これに95をかけると108.3となり、厳密には106とはならない。よって、もしかすると別様に計算したかもしれないが、本稿においてはとりあえずこのように解釈しておく。

- 5) 拙稿(2003)においても述べたように、柴田は高田のこのような方法は、再生産においてどの生産物に転化するかによって剰余価値の評価も変化するのだから、まちがいでであると主張した。しかしこれは後に Winternitz (1948) によって明らかにされたように、転化の問題と再生産の問題との関係を切り離すことのできなかった時代的制約によるものであったといえよう。
- 6) あるいは Shaikh (1977), 置塩 (1972), (1973) とは異なる。また Shibata (1933) も参照。
- 7) 総計一致二命題が成り立つための条件として、生産編成が M 型というものがある。これについては御前 (1965), また置塩 (1994) の13ページを参照。「M 型」という用語は置塩による。なお高田は、その後、マルクス批判の一般向け書物などでもこのような批判を繰り返した。高田 (1932), (1950)などを参照。
- 8) なお、高田はマルクスの数値表から出発しているので、ここでの論点に関するかぎり、数値的には転化の問題を再生産の問題から切り離して議論することに成功している。しかし彼は「なほ一つ、予め断り置くべきことがある。前掲の数表に於て、資本の全部更新せられたる場合、それは価値量に於て変化なしとしてある。云はゞ単純再生産が順調に行はれ得るものと見てみる」(高田(1931), 113-114ページ)と述べているから、彼自身としては単純再生産を仮定しているつもりだったのである。

### 参考文献

- Meek, R. L. (1956), "Some Notes on the Transformation Problem", *Economic Journal*, Vol.66, No.261, March, pp.94-107 (R. L. ミーク「転形問題についての若干の覚書」, 伊藤誠, 桜井毅, 山口重克編訳 (1978,a), 所収)。
- Morishima, M. (1974), "Marx in the Light of Modern Economic Theory", *Econometrica*, Vol.42, No.4, July, pp.611-632.
- Morishima, M, and Catephores, G. (1978), *Value, Exploitation and Growth*, McGraw-Hill (高須賀義博, 池尾和人訳 (1980), 『価値・搾取・成長』創文社)。
- Shaikh, A. (1977), "Marx's Theory of Value and the Transformation Problem" in J. Schwartz (ed.), *The Subtle Anatomy of Capitalism*, Santa Monica, Cal: Goodyear (アンワール・シャイク「マルクス価値論と「転形問題」」, 伊藤, 櫻

Mar. 2008

高田保馬の転化論

- 井, 山口編・監訳 (1978,b), 所収)。
- Shibata, K. (1933), "The Meaning of the Theory of Value in theoretical Economics", *Kyoto University Economic Review*, Vol. VIII, pp.49-68.
- Winternitz, J. (1948), "Values and Prices: A Solution of the so-called Transformation Problem", *Economic Journal*, vol.58, No.230, pp.276-280 (J. ウィンターニッツ「価値と価格—いわゆる転形問題の一解法」, 伊藤, 桜井, 山口編訳 (1978, a), 所収)。
- 伊藤誠, 桜井毅, 山口重克編訳 (1978, a), 『論争・転形問題』東京大学出版会。
- 伊藤誠, 桜井毅, 山口重克編・監訳 (1978, b), 『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社。
- 置塩信雄 (1972), 「Marxの生産価格論について」『神戸大学経済学研究年報』19号, 12月, 38-63ページ。
- 置塩信雄 (1973), 「マルクスの『転化』手続の収束性」『季刊理論経済学』第24巻第2号, 8月, 40-45ページ。
- 置塩信雄 (1994), 「費用価格の生産価格化」『大阪経大論集』第45巻第4号, 11月, 1-27ページ。
- 柴田敬 (1933), 「平均利潤論」『経済論叢』第36巻第2号, 2月, 81-104ページ。
- 柴田敬 (1935), 『理論経済学 上』弘文堂。
- 高田保馬 (1930), 「マルクス価値論の価値論」『経済論叢』第30巻第1号, 1月, 68-114ページ。
- 高田保馬 (1931), 『労働価値説の吟味』日本評論社。
- 高田保馬 (1932), 『マルキシズムの経済学的批判』青年教育普及会。
- 高田保馬 (1950), 『マルクス批判』(アテネ新書) 弘文堂。
- 高田保馬博士追想録刊行会編 (1981), 『高田保馬博士の生涯と学説』創文社。
- 西 淳 (2003), 「柴田敬と高田保馬の転化論論争」『阪南論集』(社会科学編) 第39巻第1号, 11月, 45-60ページ。
- 御前進 (1965), 「「生産価格」の性格と転形問題」『六甲台論集』第12巻第2号, 5月, 13-21ページ。
- 森嶋通夫 (1981), 「誠実の証しとしての学問」(高田保馬博士追想録刊行会編 (1981), 所収)。

(2007年11月8日受付)